

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 夕張市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	142	584				726
経営耕地面積	191	535	497	0	38	726
遊休農地面積	0	11	11	0	0	11
農地台帳面積	94	972	972	0	0	1066

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	161
自給的農家数	26
販売農家数	135
主業農家数	116
準主業農家数	2
副業的農家数	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	374
女性	170
40代以下	141

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	102
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	0
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		726ha	688ha
課 題	施設野菜の労働集約的な農業形態なので、担い手が減少傾向にある中で雇用労働力の確保も難しい状況にあり、規模拡大は難しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
700 ha	688	18.6	98.29%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	日常の活動の他、利用権設定の更新手続き活動時に、新たな農地の利用調整活動を行い流動化を図る。
活動実績	8月の農業委員会総会の利用権設定の期間満了の報告後から11月の中旬まで、地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用権設定の更新手続き及び新たな掘起し活動により、経営規模縮小農家や離農地等の新規の流動化が図られた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の検討。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員によるきめ細やかな活動により利用権設定の未更新があった中で目標に近い数字を残すことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
		0経営体	0経営体
課題	野菜主体の法人による新規参入があったが、主要作物であるメロン主体の新規参入は施設費用が多額であることや、技術の習得に対する支援対策が整っていない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	1経営体	-

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者の相談については、農協と連携しながら進める。
活動実績	8月から12月にかけて市、事務局、農協において、新規参入の受け入れや支援体制について協議した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農協等と随時、緊密な連携。
活動に対する評価	農協等と連携の上協議した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	726ha	11.0ha	1.52%
課 題	遊休農地の多くは、土地条件が悪く基盤整備の必要な農地が多く、集積が難しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	13人	9月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～9月			
その他の活動	営農実態調査時に意向調査を実施。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13	9月19日	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～10月	11月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 筆	調査数: 24筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: 11.0 ha	調査面積: ha	
その他の活動	営農実態調査時に意向調査を実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地区担当農業委員、推進委員活動は行われたが解消には至らなかった。次年度も解消に努めたい。
活動に対する評価	地区担当農業委員、推進委員活動により、遊休農地の解消意識は醸成されつつあるので、今後も日常活動を継続していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		726ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地区担当農業委員、推進員による日常活動として農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止を図る。
活動実績	地区担当農業委員、推進委員による日常活動として農地パトロール及び利用状況調査を9月19日に実施した。
活動に対する評価	地区担当農業委員、推進委員による農地パトロールが違反転用防止に貢献。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長及び地区担当の農業委員、推進委員、事務局と申請者立会いのもと、現地調査を実施し、内容聴取し、審査基準等に基づき確認している。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	事務局で調査書を作成し、関係法令。審査基準に基づき案件毎に審議している。			
	是正措置	なし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで公表。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長及び地区担当の農業委員、事務局と申請者立会いのもと、現地調査を実施し、内容聴取し、許可基準等に基づき確認している。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	事務局で農地転用許可基準に基づく立地基準、一般基準の検討事項についての検討結果及び意見書を作成し、総合判断について審議している。			
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで公表。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 60 件 公表時期 令和元年5月 情報の提供方法:農協の広報誌に掲載、事務局でリーフレットを備え付け。
	是正措置	なし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 32 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:事務局に設定台帳を備え付け。
	是正措置	なし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,066ha
		データ更新:農地法3条、利用権設定、遊休農地、経営移譲農地、相続農地について総会終了後、随時更新。 公表:各台帳を事務局に備え付けで公表。
	是正措置	なし。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--